



会長からの メッセージ

土木改革に向けて(6)

総括編 行動する学会へ

土木学会第99代会長

山本 卓朗



土木改革シリーズを5回にわたって書いてきた。今回を最後として総括的に述べておきたい。3月初めに

土木学会主催東日本大震災シンポジウムを開催した。5日は冷たい雨にもかかわらず1000人の参加者を得て、東大安田講堂が満席になる盛況であった。わが国が社会安全に今後どう取り組んでいくのかについて、国内はもとより世界の関心がいかに強いかを実感した。震災直後の困難な調査に始まり今日に至る、

会員各位のご協力に改めて感謝申し上げます。

このようにまことに多忙な1年であったが、土木界そして土木学会が抱える多くの課題を先送りするわけにはいかない。そこで100周年事業の骨格としての「土木の原点を見つめ市民工学への回帰」「学会財政の強化とボランティア寄附」「国際戦略と学会国際センター」「社会安全研究会と土木安全哲学の構築」については、当土木改革シリーズ

でも取り上げてきたが、有識者会議の発足、土木技術者資格制度の強化、そして、一般市民・会員交流の活性化をねらったソーシャルネットワーク

ク・Facebookへの取り組みなど、いずれも実行可能案をつくりそれを実行するよう心がけて取り組んできた。さてこれからの学会活動のあり方である。土木学会学術活動の中心をなす調査研究部門に属する委員会だけでも約30あり、長期にわ

たつて先端的な技術開発と技術向上をめざして積極的な活動を続けてきた。研修などこの分野への参画が大多数の会員にとって大きなメリットとなっている。一方、大震災対応の活動を通じて改めて感じたことは、土木のカバーする領域の広さと、そこで発生し競合し複雑化する難題に対して持つ、土木の解決能力(総合マネジメント力)の高さであった。

このように学会活動全体を俯瞰すると、大きく二つの柱があることがわかる。すなわち一つは、従来から営々と積み上げてきた学術的な活動、もう一つは、社会全体に広がる土木の役割をしっかりと認識し、産学官のなすべき活動を総合的にマネジメントして、提言・実行していく社会的な活動である。学術的な活動は100年の歴史の中でその基盤が出来上がっており、着実に推進していくことで大きな成果が期待できる。しかし現在、土木のおかれている状

況をみても明らかのように、土木学会の社会的活動への要請は年々高まっており、その強化が必要であることは言をまたない。にもかかわらず、本来的に学会という組織形態は、産学官にわたる重要な課題を総合的にマネジメントするようになっていないため、なすべきことを提言するに止まり、それを具現化する実行段階へと進めるのが大変難しい。このことは他の学術的な学協会の活動を見てもよくわかることである。したがって社会的活動を強化しようとする、学会活動の形態そのものを大きく変えて、実働部隊としての事務局を強化する必要があるのである。4月に発足させた国際センターも具現化の一例である。

土木学会の社会的活動が提言に止まることなく、それを自ら実行するパワーを持った行動する学会へと脱皮していくことを切に願っている。